

# 流石やすし

富士北麓・東部地域の  
みなさまの声を県政に届けます  
県政報告 Vol.23 令和6年11月発行



## ～ 誰もが豊かさを実感できる地域をめざして ～

### … 皆さまとともに新しい時代を築きます! …

10月1日に石破内閣が発足しました。最重要政策は物価高騰対策の強化、人口減少・少子化対策、防災・減災対策としています。また、「新しい地方経済・生活環境創生本部・生活環境創生本部」を創設し、地方の振興で日本全体を元気にすることを掲げています。

山梨県においても物価高騰対策・子育て世帯応援臨時交付金を新設しました。

さらに、「富士五湖自然首都圏構想」の具体化により、

富士北麓地域の高付加価値化をはじめ、この地域がグリーンエネルギーやアートといったテーマにおいて、日本の中心地となり、ひいては世界的な知の交流拠点を目指します。

豊かさを実感できる山梨を実現するために**新緑の会**では**“つなげる、つながる 県民に求められる8人へ 即行動！即勉強！”**をスローガンに掲げ、県民が政治をもっと身近に感じていただくために皆さまにとって大切なテーマを発信してまいります。

## 9月定例議会

令和6年9月定例議会は  
9月26日に開会し10月11日に閉会した。  
提出案件は、一般会計補正予算等44案件であった。

一般会計補正予算額22億9,088万円  
9月現予算額は5,361億7,590万円  
対前年度比 96.8%

## 知事所信表明要旨

### 子育て世帯への支援

物価高が県民の生活に影響を及ぼしている。市町村と連携して、物価高騰を受けた子育て世帯への支援を行う。交付金を臨時的に創設する。

### ケアラー支援

補正予算に「ケアラー実体調査費」、「やまなしケアラー支援ポータルサイト整備支援事業」を計上する。実態調査の結果を踏まえ、的確な対策を確立し家族の介護や看病をするケアラー支援を行う。

親などの介護を理由に仕事を辞める「介護離職」を防ぐために支援情報積極的に示す。

県民の誰もがケアラーになりうるという前提に立ち「介護離職ゼロ」を目指す。

### 富士登山における弾丸登山抑制策

今年の夏に始めて導入した「富士山の登山規制」について報告した。

登山規制は弾丸登山の抑制に大きな成果を上げ、夜間の登山者数は前年比95%減となった。

一方、登山道閉鎖の間際に登山を開始する「駆け込み登山」、軽装での登山などの課題が明らかになった。

登山環境は大きく改善されたが、登山規制の結果と各課題を検証して規制の見直しを続ける。

### 富士登山鉄道構想

富士登山鉄道構想で通年観光の実現に向けた可能性を提案している。しかし、冬季観光の安全性や富士山信仰の観点から反対する意見がある。積極的な対話の機会を設けて議論を交わす。

### パリ五輪・パラリンピック

山梨県ゆかりの選手が出場し、素晴らしい活躍は県民に感動と活力を与えてくれた。柔道の船久保遥香選手、レスリングの文田健一郎選手、卓球の平野美宇選手に県民栄誉賞を贈呈した。重要施策である共生社会の実現に向けた取り組みを推進する。



# 令和6年度9月補正予算の概要

## ●物価高騰対策・子育て世帯応援臨時交付金

(1億9,900万円)

子育て世帯の負担軽減に取り組む市町村を支援する。物価高騰や人口減少に対応。

## ●ケアラー実体調査費

(1,554万円)

介護離職者ゼロを目指す。ケアラーの負担や企業の取り組み状況等を把握する。

## ●やまなしケアラー支援ポータルサイト整備支援事業費

(2,272万円)

ケアラーが正確な情報を容易に取得できるよう、支援情報を一元的に掲載し、生成AIを活用した相談機能を備えたポータルサイトを構築する。

## ●富士五湖自然首都圏フォーラム運営事業費 (2,577万円)

域内外の民間との連携により地域の高付加価値化を図るために観光リゾート地と首都圏機能を融合させた「自然首都圏」の実現に向けたフォーラムを運営する。

### ①富士グリーン水素コミュニティコンソーシアム推進事業費 (462万円)

水素技術を活用した実証事業の実施に向けた体制を整備するとともに、今後の取り組み内容等を目的としたシンポジウムを開催する。

に、今後の取り組み内容等を目的としたシンポジウムを開催する。

②Wise Governmentコンソーシアム推進事業費 (533万円)  
多様な事業者等と連携し、地域の課題解決を図る取り組みを創出する体制を整備するとともに、知見の交換を目的としたシンポジウムを開催する。

### ③カリフォルニア州連携事業費 (1,582万円)

水素の活用や社会起業家の支援に先進的に取り組んでいる海外の企業や団体等との連携体制を構築するため、訪問団を派遣する。

## ●テクノロジーを活用した業務効率化事業費補助金

(3億3,745万円)

介護業務の負担軽減や効率化を図るため、介護ロボットやICTを導入する事業者に対し助成する。(財源：介護保険事業費補助金)

補助先 社会福祉法人等

補助率 15/20 (国12/20 県3/20)

概定予算額 8,000万円

補正額 3億3,745万円

合計 4億1,745万円

## ●介護職員処遇改善加算取得促進事業費 (592万円)

介護報酬改定により拡充された処遇改善加算の取得を促進するため、介護サービス事業所にアドバイザーの派遣等を行う。

(財源：介護保険事業費補助金)

概定予算額 177万円

補正額 592万円

合計 769万円

## ●在宅医療連携体制構築支援事業費補助金 (2000万円)

県内全域で在宅医療を24時間365日提供可能にするため、医療機関が行う連携体制の構築に向けた取り組みに対し助成する。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)

補助先 在宅医療に積極的役割を担う医療機関

補助率 10/10

補助額 1医療機関当たり400万円上限



## 代表質問・一般質問

### 物価高騰での子育て世帯に対する支援は。

**知事** 現状や課題を把握し施策を図る市町村から要望をもらい、県独自に支援する交付金を臨時的に創設した。

市町村が交付金を活用し、新たな取り組みを行うことで、きめ細かな支援につながる。保育所の給食費の無償化、小中学校の学習教材費などに活用する案を検討していると聞く。

### 富士山登山鉄道構想における給電システムの実現時期

#### 富士山保全・観光エコシステム推進統括官

架線レス給電を前提とした構想をしているが、非接触型給電方式だけでなく、幅広く検討する。接触型の給電方法は既に地下鉄などで既に導入事例があり、非接触型についても現在研究が進められており、今後実用化に期待する。

### 訪日観光客への対応でアレルギー情報や多言語対応など飲食店での表示の取り組みは。

**知事** これまでに2千の飲食店に、摂取

時に注意が必要な食材が一目でわかるピクトグラムや英語などでのメニュー表示の支援をしてきた。

今後、食品衛生責任者の講習会などを通じ、わかりやすいアレルギー表示の重要性を広く周知し、多言語による表示にも対応できる飲食店に増加に務める。

### ニホンジカのジビエ活用の施設整備と人材確保は

**農政部長** 処理施設の整備を促進するため、市町村などに対し、整備計画の策定段階から開設に至るまできめ細かく支援してきた。

処理施設のない地域には市町村を中心に補助事業や認証制度を説明し、施設整備を働きかける。処理施設と連携し、捕獲の従事者が食品衛生に関する知識や処理技術を学ぶ研修会を開催している。

### 農泊推進に向けた考えは。

本年度は4パーミル・イニシアチブなど県の特徴ある取り組みをメニューに組み入れ、ツアーの付加価値を高めて実施する。

また一般に農泊の魅力が広く伝わるようインフルエンサーに農泊を体験してもらい、その様子をSNSで発信していく。こうした取り組みを農泊事業者で共有し連携することで、より良いプログラムを開発し、農泊の魅力向上を図る。

### 消防団員確保に向けた取り組みは

**防災局長** 県は市町村と連携し、団員活動の負担軽減に向けて機能別団員、分団制度の導入を促進し多様な住民を参加しやすくしていきたい。

時代に即した団員の確保に努める。女性、大学生、通勤者、外国人らが時間や分野を限定して参加できる制度の導入を進める。

### 教員の働き方改革の進捗状況は。

**教育長** 時間外に学校にいる時間が月80時間を上回る教職員の割合は、2023年度が6%と前年度より1ポイント程度改善した。引き続きゼロを目指す。

中高の部活動は、土日のいずれか1日を休養日とする顧問の割合が中学校100%、高校90%以上で、目標を達成している。

